

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 50

愛称：ゆとりずむ50

第21期（決算日：2020年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 50」は、去る12月15日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式	株 式	債 券	債 券	投資信託	純 資 産 総 額
		税 込	期 中			組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率	
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
17期(2016年12月15日)	13,452	0	1.5	14,657	2.9	53.5	—	38.5	—	0.2	1,676
18期(2017年12月15日)	15,165	0	12.7	15,819	7.9	51.4	—	41.9	—	—	1,896
19期(2018年12月17日)	14,097	0	△ 7.0	15,150	△ 4.2	51.4	—	41.5	—	—	1,829
20期(2019年12月16日)	15,492	0	9.9	16,239	7.2	55.0	—	38.6	—	—	2,057
21期(2020年12月15日)	16,898	0	9.1	16,784	3.4	51.7	—	40.9	—	0.3	2,315

(注) 当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）30%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）35%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）20%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）５％を組み合わせた合成指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率	債 組入比率	債 先物比率	投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2019年12月16日	15,492	—	16,239	—	55.0	—	38.6	—	—
12月末	15,610	0.8	16,272	0.2	52.3	—	39.8	—	—
2020年1月末	15,667	1.1	16,202	△ 0.2	51.6	—	39.9	—	0.5
2月末	14,951	△ 3.5	15,516	△ 4.5	49.3	—	42.2	—	0.5
3月末	13,893	△ 10.3	14,615	△ 10.0	52.3	—	40.3	—	0.6
4月末	14,545	△ 6.1	15,077	△ 7.2	55.1	—	38.1	—	0.6
5月末	15,165	△ 2.1	15,510	△ 4.5	51.7	—	40.4	—	0.5
6月末	15,435	△ 0.4	15,553	△ 4.2	50.7	—	41.3	—	0.5
7月末	15,574	0.5	15,497	△ 4.6	50.8	—	41.6	—	0.4
8月末	16,205	4.6	16,083	△ 1.0	51.2	—	43.0	—	0.4
9月末	16,245	4.9	15,999	△ 1.5	49.7	—	42.9	—	0.4
10月末	15,864	2.4	15,740	△ 3.1	49.8	—	43.2	—	0.4
11月末	16,792	8.4	16,648	2.5	52.8	—	40.9	—	0.4
(期 末)									
2020年12月15日	16,898	9.1	16,784	3.4	51.7	—	40.9	—	0.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

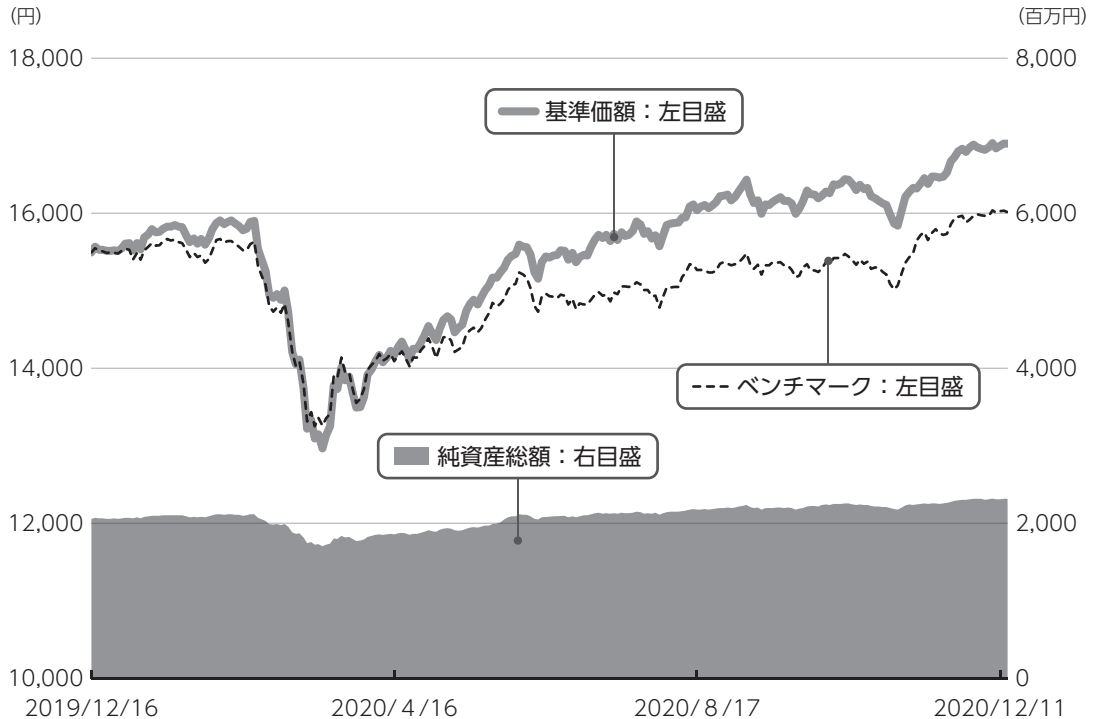
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2019年12月17日～2020年12月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	15,492円
第21期末	16,898円
既払分配金	0円
騰落率	9.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を5.7%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主要国の政府および中央銀行の景気浮揚を目的とした積極的な政策を背景に、実体経済が回復傾向に転じたことなどから、主に国内株式、海外株式が上昇し、基準価額のプラス要因となりました。

第21期：2019年12月17日～2020年12月15日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は小幅に上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて景気悪化懸念が台頭したことなどから国内株式市況は大幅に下落しました。

3月下旬から期末にかけては、世界各国での大幅な金融緩和や大規模な経済対策に加え、相次ぐワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月までは、米中貿易協議の進展により上下しながらも上昇基調で推移しました。しかし、その後は欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念されたことから、大幅に下落しました。3月中旬に株価は底を打ち、以降は主要国の経済活動再開や、各国が打ち出した景気刺激策等への期待感を背景に、上昇して推移しました。9月以降は欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、米国における追加景気刺激策の動向や米中の政治的対立等といった不透明要因によ

り、株価は上下する展開となりました。11月上旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことや米国大統領選挙を巡る不透明感が低下したことなどを背景に上昇基調を取り戻しました。期中の株価は大きく変動しましたが、期首と期末を比べると上昇しました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などを背景に上昇しました。

海外債券市況

欧米長期金利は低下しました。

2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。9月にかけて欧米長期金利は概ね横ばいで推移したものの、その後は、米国で財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補の勝利が概ね判明し、経済の先行き不透明性が改善したことなどから米国長

期金利は上昇した一方、欧州では新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）の年内追加緩和観測が強まったことなどから欧州長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から多くの通貨に対して米ドルが売られる展開となったことや、米国での追加経済対策協議の難航や新型コロナウイルスの感染再拡大などから、対円で下落しました。

ユーロは、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、2020年4月にかけて対円で下落しました。8月にかけては、欧州連合（EU）首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意されたことなどから対円で上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安やECBの追加緩和観測が強まったことなどから対円で下落しましたが、期末にかけては米大統領選の結果判明と新型コロナウイルスワクチン開発進展の報道を受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。

結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。標準組入比率は、国内株式30%、国内債券35%、海外株式20%、海外債券10%、

短期金融資産5%としています。各資産の市況見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも考慮した資産構成をめざしました。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率から

±10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率から±5%

程度としました。当期の資産配分の変更は以下の通りです。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期 首	OW	UW	OW	UW	
2019年12月	OW－	UW－	OW－	UW－	内外の株式は大勢上昇基調とみるものの、市況に過熱感が出てきたとみて、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
2020年 1 月	OW－	－	OW－	－	内外の株式は大勢上昇基調とみるものの、世界的に製造業の回復が遅れるなか市況に過熱感が残存するとみて国内・海外株式のOW幅を縮小。
3 月	OW+	－	OW+	UW+	新型コロナウイルス感染拡大による株価急落を受けた主要国の金融緩和強化、長期金利急低下等から、国内・海外株式のOW幅を拡大し、海外債券のUW幅を拡大。
4 月	OW－	UW－	OW－	UW－	景気先行き不安が根強いなか株価反騰によって割安感が後退しつつあるとみて、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
5 月	OW－	UW－	OW－	UW－	景気先行き不透明感が残存するなか、株価反騰に伴い割安感が一段と後退したと判断し、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
6 月	OW－	UW－	OW－	UW－	主要国の経済指標の低下や企業業績の先行き不透明感、米中対立の先鋭化等を受け、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
8 月	OW－	UW－	OW－	OW	株価上昇に伴う過熱感の台頭等を受け、国内・海外株式のOW幅を縮小。主要国中銀の強いハト派姿勢等から国内債券のUW幅を縮小、海外債券はOWに転換。
9 月	－	UW+	OW+	－	米国での企業景況感・収益環境の好転、株価の過熱感が一定の解消を実現したとみて、海外株式のOW幅を拡大。この見合いで国内債券のUW幅を拡大。
11月	OW+	UW+	OW+	UW	ワクチン開発の進行が景気を下支えするとの観測等を受け、国内・海外株式のOW幅を拡大、その見合いで国内債券のUW幅を拡大、海外債券をUWに転換。
期 末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね71～80銘柄程度で推移させました。当期では積極的な企業の合併・買収（M&A）や電気自動車（EV）関連製品の拡販による利益成長が期待できる「日本電産」、アセットマネジメント業への進出やバーチャル株主総会事業などが今後の成長を牽引すると判断した「マネックスグループ」など36銘柄を新規に組み入れました。一方、新型コロナウイルスによる働き方の変化などによりオフィスプリンティング分野の業績予想を引き下げた「リコー」や親会社による公開買付が公表された「ソニーフィナンシャルホールディングス」など41銘柄を全売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替え等を実施した結果、期首期末共に78銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等をオーバーウェイト、金融セクター等をアンダーウェイトとしました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、欧州のHELLOFRESH SE等を新規に組入れ、北米のSYSCO CORP等を全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッ

ド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイト

で維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、2月下旬から5月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から2月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、2月下旬から6月中旬にかけて同アンダーウェイト、6月下旬から10月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から5月中旬にかけては同中立からオーバーウェイト、5月下旬以降は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から4月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

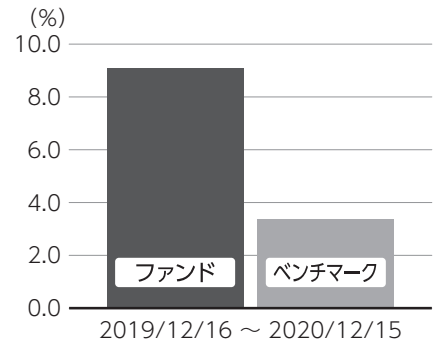
▶ 三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０

ファンドの騰落率は、9.1%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（3.4%）を5.7%上回りました。
差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	2.1%程度
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	4.4%程度
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	△0.1%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド プラス要因

業種配分要因：電気機器、その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：ＳＧホールディングス、Buy Sell Technologiesをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：保険業、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：セイコーホールディングス、リコーをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド プラス要因

個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに寄与しました。一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等での個別銘柄選択がプラスに寄与しました。また、これらのセクターのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

個別銘柄では主に、電気自動車メーカーであるTESLA INCやオンライン販売サイト等を運営するAMAZON.COM INCのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド プラス要因

年限別構成

期首から2020年2月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

3月末から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

債券種別構成

2020年4月末から期末にかけてパフォーマンスの優れた事業債及び円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

マイナス要因

年限別構成

2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

2020年2月末から4月末にかけてスプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド プラス要因

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、利下げを含む大規模な金融緩和が実施された米国の債券デフレーションをベンチマーク比小幅長めとしたことや、2020年4月下旬以降、豪ドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2019年12月17日～2020年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,829

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、大幅な金融緩和の継続を背景として国内株式市場は堅調に推移すると考えられます。そうしたなか、「中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄」や「企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄」に投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める

所存です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重

視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2019年12月17日～2020年12月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	187	1.206	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(80)	(0.515)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(94)	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.096	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.096)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	204	1.318	

期中の平均基準価額は、15,530円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

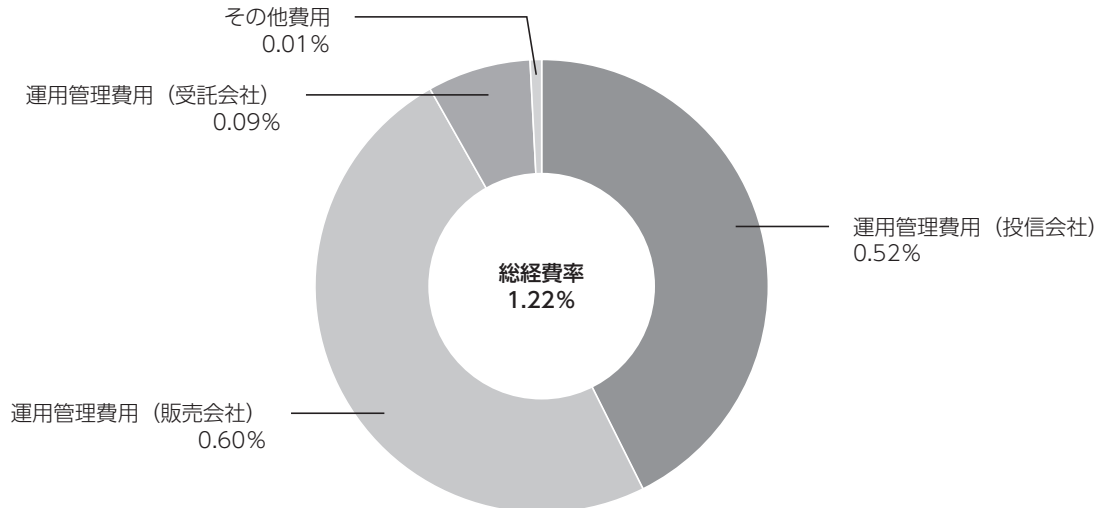
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	231,963	322,061	242,876	349,415
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	241,185	354,126	158,087	232,959
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	109,952	252,306	151,069	355,173
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	58,438	184,565	45,913	145,021

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,804,751千円	2,561,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,500,929千円	4,025,816千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.30	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,670	百万円 1,752	% 15.0	百万円 13,133	百万円 1,521	% 11.6

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,123	百万円 1,109	% 21.6	百万円 3,820	百万円 1,429	% 37.4

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,007	百万円 151	% 15.0	百万円 1,974	百万円 499	% 25.3

平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 33,183	百万円 4,828	% 14.5	百万円 33,886	百万円 7,232	% 21.3

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 115	百万円 122	百万円 105

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 201	百万円 299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	214千円
(B) / (A)	10.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	449,594	438,681	724,789
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	446,721	529,820	779,101
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	210,845	169,727	496,452
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	49,426	61,950	202,267

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	724,789	31.1
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	779,101	33.5
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	496,452	21.3
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	202,267	8.7
コール・ローン等、その他	126,463	5.4
投資信託財産総額	2,329,072	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,572,202千円)の投資信託財産総額(4,592,198千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(46,458,216千円)の投資信託財産総額(46,953,853千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝104.12円	1 カナダドル＝81.64円	1 メキシコペソ＝5.15円	1 ユーロ＝126.60円
1 イギリスポンド＝138.93円	1 スイスフラン＝117.46円	1 スウェーデンクローネ＝12.41円	1 ノルウェークローネ＝11.94円
1 デンマーククローネ＝17.01円	1 ポーランドズロチ＝28.53円	1 オーストラリアドル＝78.49円	1 ニュージーランドドル＝73.75円
1 香港ドル＝13.43円	1 シンガポールドル＝78.10円	1 マレーシアリンギット＝25.65円	1 イスラエルシェケル＝31.95円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,329,072,952
コール・ローン等	122,622,775
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	724,789,371
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	779,101,331
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	496,452,779
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	202,267,667
未収入金	3,839,029
(B) 負債	13,258,462
未払解約金	10,331
未払信託報酬	13,204,897
未払利息	86
その他未払費用	43,148
(C) 純資産総額(A－B)	2,315,814,490
元本	1,370,503,544
次期繰越損益金	945,310,946
(D) 受益権総口数	1,370,503,544口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,898円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,328,032,265円
 期中追加設定元本額 194,778,084円
 期中一部解約元本額 152,306,805円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6898円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年12月17日～ 2020年12月15日
費用控除後の配当等収益額	24,633,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	167,589,083円
収益調整金額	555,192,222円
分配準備積立金額	462,685,327円
当ファンドの分配対象収益額	1,210,100,496円
1万口当たり収益分配対象額	8,829円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,680
受取利息	516
支払利息	△ 35,196
(B) 有価証券売買損益	217,495,065
売買益	251,205,354
売買損	△ 33,710,289
(C) 信託報酬等	△ 25,237,438
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	192,222,947
(E) 前期繰越損益金	462,685,327
(F) 追加信託差損益金	290,402,672
(配当等相当額)	(554,946,700)
(売買損益相当額)	(△264,544,028)
(G) 計(D＋E＋F)	945,310,946
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	945,310,946
追加信託差損益金	290,402,672
(配当等相当額)	(555,192,222)
(売買損益相当額)	(△264,789,550)
分配準備積立金	654,908,274

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年2月17日

[計算期間：2019年2月16日～2020年2月17日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円		%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	9,771	△	9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356		26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853		20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△	14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946		17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年2月15日	円 12,719	% —	% —	% 97.6	% —
2月末	13,145	3.3	1.9	98.1	—
3月末	13,193	3.7	0.9	97.8	—
4月末	13,381	5.2	2.6	97.4	—
5月末	12,719	0.0	△4.1	97.9	—
6月末	13,130	3.2	△1.7	98.3	—
7月末	13,347	4.9	△0.8	98.8	—
8月末	12,870	1.2	△4.1	99.1	—
9月末	13,589	6.8	0.7	95.9	—
10月末	14,086	10.7	5.7	96.5	—
11月末	14,819	16.5	7.7	97.5	—
12月末	15,212	19.6	9.1	98.5	—
2020年1月末	14,994	17.9	6.8	98.6	—
(期 末) 2020年2月17日	14,946	17.5	7.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

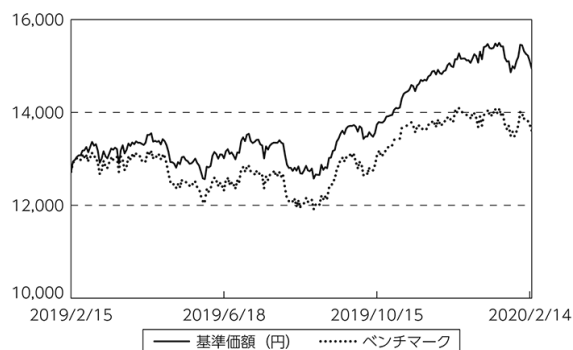
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.0%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因 (上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。
- ・9月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・2020年1月上旬から期末にかけては、中国発の新型コロナウイルスにより消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね73～83銘柄程度で推移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「ＡＯＫＩホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」

や東芝デバイス＆ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

- ・業種配分要因：電気機器、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：リコー、ＳＧホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2019年２月16日～2020年２月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.211 (0.211)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.211	
期中の平均基準価額は、13,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年２月16日～2020年２月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,676	11,207,044	7,056	12,811,655
		(64)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年２月16日～2020年２月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,018,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,372,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,207	2,466	22.0	12,811	2,278	17.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	82	103	135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,068千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,705千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
国際石油開発帝石	16.6	72.4	76,056
建設業 (6.8%)			
前田建設工業	76.2	195.1	214,219
前田道路	—	36.2	135,026
住友林業	46.7	—	—
大和ハウス工業	—	8	27,304
協和エクシオ	25.4	33	84,645
日揮ホールディングス	—	53.3	82,881
食料品 (4.9%)			
雪印メグミルク	30.2	30	72,870
伊藤ハム米久ホールディングス	—	60.6	41,571
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	35.8	109,369
ニチレイ	35.2	32.8	90,068
東洋水産	21.5	17.8	80,990
繊維製品 (1.0%)			
東レ	156.6	113.6	80,088
パルプ・紙 (—%)			
三菱製紙	178.9	—	—
レンゴー	89.3	—	—
化学 (4.7%)			
昭和電工	16.5	—	—
信越化学工業	8.1	—	—
大陽日酸	—	17.9	40,113
日本触媒	18	—	—
三菱瓦斯化学	—	45.1	82,713
竹本容器	61.8	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	22.3	25.9	61,745
アース製薬	22.1	10.6	65,826
日本農薬	—	239.2	131,320
医薬品 (6.9%)			
武田薬品工業	37.4	12	50,904
日本新薬	1.2	—	—
中外製薬	—	13.6	161,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	16.5	7	62,006
第一三共	—	36.6	278,269
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	16.1	—	—
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	26.8	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	18.5	—	—
鉄鋼 (2.5%)			
神戸製鋼所	—	228.1	108,119
日本冶金工業	226.7	—	—
日立金属	—	56.8	96,162
非鉄金属 (0.8%)			
古河電気工業	—	24.7	63,849
機械 (2.7%)			
ニューフレアテクノロジー	22.4	—	—
小松製作所	54	—	—
日立建機	—	42.1	127,142
キトー	64.6	—	—
I H I	—	33.5	93,230
電気機器 (15.6%)			
イビデン	93.5	39.9	108,966
日立製作所	52.2	50.7	208,681
日本電産	5.7	—	—
富士通	18.7	13.5	169,762
シャープ	96.7	75.7	115,291
ソニー	59.3	32.4	241,444
ウシオ電機	—	112.7	166,908
K O A	64.1	—	—
リコー	294	218.7	245,818
輸送用機器 (7.2%)			
日本車輛製造	—	26.3	76,401
三菱ロジスネクスト	88.8	81	138,591
トヨタ自動車	50.8	13.9	107,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日野自動車	—	91.4	93,045	
本田技研工業	—	39.1	115,501	
S U B A R U	34.8	—	—	
豊田合成	—	20.5	50,696	
精密機器 (1.4%)				
島津製作所	39.8	—	—	
セイコーホールディングス	—	48.5	110,968	
その他製品 (1.4%)				
バンダイナムコホールディングス	26.9	—	—	
任天堂	—	2.9	116,000	
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	48.7	50.7	77,241	
関西電力	45.9	—	—	
陸運業 (2.5%)				
小田急電鉄	40.7	—	—	
日本通運	—	6.7	39,396	
山九	16.7	15.2	79,496	
S Gホールディングス	47	33.9	77,970	
空運業 (0.3%)				
日本航空	21.5	7.3	22,097	
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
住友倉庫	46	42.2	61,780	
情報・通信業 (6.7%)				
T I S	—	13.7	96,996	
インフォコム	—	26.9	78,198	
フジ・メディア・ホールディングス	71.7	—	—	
ジャストシステム	45.2	—	—	
Zホールディングス	214.5	—	—	
電通国際情報サービス	—	7.8	39,468	
日本ユニシス	42.3	—	—	
コネクシオ	—	11.2	17,259	
ソフトバンク	—	82.2	123,505	
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	—	—	
カブコン	29.5	—	—	
S C S K	—	17.2	106,296	
ソフトバンクグループ	15.7	14.2	78,668	
卸売業 (4.0%)				
フィールズ	—	182.7	94,090	
神戸物産	39.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T O K A Iホールディングス	84.9	—	—	
伊藤忠商事	64.4	35.5	93,116	
丸紅	54.4	—	—	
三菱商事	13.4	47	134,631	
小売業 (8.5%)				
アルペン	—	39.6	76,190	
Z O Z O	143.4	—	—	
ネクステージ	—	98.6	102,544	
鳥貴族	—	36.5	93,038	
J Mホールディングス	39.7	—	—	
スシローグローバルホールディングス	6.8	18	160,020	
ワークマン	17.4	—	—	
ユナイテッドアローズ	26.7	—	—	
A O K Iホールディングス	—	142.8	147,512	
高島屋	—	86.7	100,918	
ヤマダ電機	120.3	—	—	
銀行業 (4.5%)				
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	277.8	237.8	135,403	
りそなホールディングス	256.9	211.3	95,676	
三井住友フィナンシャルグループ	43.7	34.7	133,386	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
S B Iホールディングス	42.2	42	102,816	
マネックスグループ	44.9	—	—	
保険業 (2.5%)				
S B Iインシュアランスグループ	—	28.6	27,970	
ソニーフィナンシャルホールディングス	71.6	35.1	85,819	
東京海上ホールディングス	—	14.1	86,193	
その他金融業 (1.0%)				
東京センチュリー	14.8	14.8	77,552	
不動産業 (1.6%)				
プレサンスコーポレーション	36.4	—	—	
三菱地所	22.3	—	—	
東京建物	70.1	72.7	129,769	
サービス業 (8.5%)				
アイティメディア	—	212.4	216,860	
コシダカホールディングス	89.9	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	21.6	34,646	
ぐるなび	75.8	—	—	
電通グループ	—	27.4	97,407	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	—	124.7	86,167
サイバーエージェント	—	18.9	79,758
リクルートホールディングス	41.7	—	—
日本郵政	85.9	—	—
プロレド・パートナーズ	—	24.7	100,405

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	22.4	15.7	65,783
合 計	株 数 ・ 金 額	4,818	4,502
	銘柄数<比率>	79	79 <98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,039,363	97.6
コール・ローン等、その他	194,629	2.4
投資信託財産総額	8,233,992	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,233,992,082
コール・ローン等	94,167,537
株式(評価額)	8,039,363,110
未収入金	88,897,835
未収配当金	11,563,600
(B) 負債	96,236,241
未払金	90,098,390
未払解約金	6,137,807
未払利息	44
(C) 純資産総額(A－B)	8,137,755,841
元本	5,444,861,964
次期繰越損益金	2,692,893,877
(D) 受益権総口数	5,444,861,964口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,946円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,792,912,417円
期中追加設定元本額 1,576,411,971円
期中一部解約元本額 2,924,462,424円
また、1口当たり純資産額は、期末14,946円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	1,368,588,652円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,030,862,432円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	511,965,550円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	459,609,826円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	436,681,551円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	401,638,627円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	353,531,543円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	235,383,441円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	113,511,029円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	79,474,492円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	69,037,449円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	65,394,385円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	54,228,957円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	52,741,456円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	50,769,236円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	37,979,555円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	31,967,622円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	30,873,250円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	27,625,016円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	22,860,893円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,634,363円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,502,639円
合計	5,444,861,964円

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,431,776
受取配当金	199,265,326
受取利息	888
その他収益金	217,428
支払利息	△ 51,866
(B) 有価証券売買損益	1,213,333,944
売買益	1,963,588,534
売買損	△ 750,254,590
(C) 保管費用等	△ 161
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,412,765,559
(E) 前期繰越損益金	1,847,007,008
(F) 追加信託差損益金	535,966,637
(G) 解約差損益金	△1,102,845,327
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,692,893,877
次期繰越損益金(H)	2,692,893,877

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2020年12月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年12月16日	円	%		%	%	%	%
	22,054	—	257,759	—	98.5	—	—
12月末	22,710	3.0	263,735	2.3	96.8	—	—
2020年1月末	23,463	6.4	263,862	2.4	96.6	—	2.3
2月末	22,138	0.4	242,700	△ 5.8	93.9	—	2.5
3月末	19,225	△12.8	206,015	△20.1	90.7	—	2.7
4月末	21,641	△ 1.9	225,551	△12.5	96.3	—	2.3
5月末	23,123	4.8	234,650	△ 9.0	94.9	—	2.4
6月末	24,250	10.0	238,817	△ 7.3	96.1	—	2.1
7月末	25,454	15.4	246,144	△ 4.5	96.0	—	1.9
8月末	27,950	26.7	264,955	2.8	96.5	—	1.8
9月末	27,003	22.4	254,220	△ 1.4	93.9	—	1.9
10月末	26,406	19.7	246,902	△ 4.2	96.5	—	1.8
11月末	28,938	31.2	275,099	6.7	96.9	—	1.6
(期 末) 2020年12月15日	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

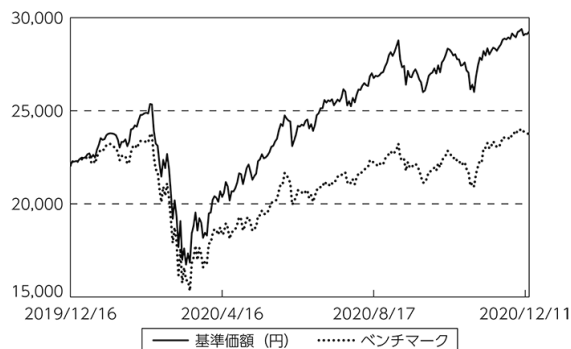
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率(7.8%)を24.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では電気自動車メーカーであるTESLA INCやオンライン販売サイト等を運営するAMAZON.COM INC等の株価が、好調な業績等を受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

(下落要因)

為替市況が円に対して米ドルが下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・海外株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月までは、米中貿易協議の進展により上下しながらも上昇基調で推移しました。しかし、その後は欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念されたこと等から、大幅に下落しました。3月中旬に株価は底を打ち、以降は主要国の経済活動再開や、各国が打ち出した景気刺激策等への期待感を背景に、上昇して推移しました。9月以降は欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、米国における追加景気刺激策の動向や米中の政治的対立等といった不透明要因により、株価は上下する展開となりました。11月上旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことや米国大統領選挙を巡る不透明感が低下したことなどを背景に上昇基調を取り戻しました。期中の株価は大きく変動しましたが、期首と期末を比べると上昇しました。
- ・米ドルは円に対して下落、ユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して

選別的投資を実施しました。

- ・組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替え等を実施した結果、期首期末共に78銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、概ねニュートラルとしました。
- ・業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等をオーバーウェイト、金融セクター等をアンダーウェイトとしました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、欧州のHELLOFRESH SE等を新規に組入れ、北米のSYSCO CORP等を全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに寄与しました。一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等での個別銘柄選択がプラスに寄与しました。また、これらのセクターのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では主に、電気自動車メーカーであるTESLA INCやオンライン販売サイト等を運営するAMAZON.COM INCのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21) (0)	% 0.085 (0.084) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.131	
期中の平均基準価額は、24,519円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 432 (215)	千アメリカドル 5,511 (ー)	百株 843 (35)	千アメリカドル 12,247 (833)
	カナダ	8	千カナダドル 481	2	千カナダドル 247
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	164	793	180	354
	フランス	8	229	25	105
	オランダ	6	152	2	88
	スペイン	ー	ー	50	138
	ベルギー	ー	ー	1	36
	フィンランド	ー	ー	146	210
	イギリス	ー	千イギリスポンド ー	854	千イギリスポンド 580
	スイス	31	千スイスフラン 336	49	千スイスフラン 554
	スウェーデン	ー	千スウェーデンクローネ ー	43	千スウェーデンクローネ 1,496
	ノルウェー	ー	千ノルウェークローネ ー	187	千ノルウェークローネ 3,518
	デンマーク	ー	千デンマーククローネ ー	4	千デンマーククローネ 187
	オーストラリア	95	千オーストラリアドル 184	117	千オーストラリアドル 395
	ニュージーランド	151	千ニュージーランドドル 465	ー	千ニュージーランドドル ー
	香港	ー	千香港ドル ー	122	千香港ドル 3,250

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	ー (3)	ー (833)	1	309

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分です。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,561,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,025,816千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,007	百万円 151	% 15.0	百万円 1,974	百万円 499	% 25.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CATERPILLAR INC	48	40	728	75,859	資本財
CHEVRON CORP	59	70	631	65,783	エネルギー
DR HORTON INC	138	87	616	64,196	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	21	7	190	19,881	小売
S&P GLOBAL INC	32	22	716	74,615	各種金融
CITIGROUP INC	82	82	485	50,512	銀行
PROGRESSIVE CORP	82	61	579	60,294	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	27	24	1,031	107,392	資本財
SEMPRA ENERGY	58	47	607	63,244	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	8	605	63,095	素材
SYSCO CORP	48	—	—	—	食品・生活必需品小売り
VULCAN MATERIALS CO	61	62	844	87,940	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	101	59	718	74,786	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	37	—	—	—	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	16	12	473	49,271	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	55	107	557	58,093	銀行
MICROSOFT CORP	64	68	1,476	153,686	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	—	8	440	45,854	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	12	7	368	38,383	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	11	10	825	86,000	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	48	35	1,009	105,103	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	79	55	1,218	126,896	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	10	7	2,225	231,736	小売
NVIDIA CORP	—	4	239	24,942	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	—	1	266	27,749	小売
ADOBE INC	—	7	380	39,655	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	30	98	1,203	125,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	19	14	1,215	126,590	商業・専門サービス
VMWARE INC-CLASS A	71	31	445	46,429	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	9	14	386	40,265	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	51	41	862	89,832	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	66	58	752	78,348	電気通信サービス
ABIOMED INC	8	8	228	23,824	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	—	5	151	15,787	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	63	105	1,272	132,445	資本財
ABBVIE INC	64	37	392	40,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	17	28	1,823	189,864	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	76	62	997	103,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	20	16	365	38,065	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	7	5	1,034	107,755	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	175	153	530	55,266	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	75	45	1,014	105,655	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	81	92	633	66,004	資本財

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		百株 —	百株 25	千アメリカドル 434	千円 45,240	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,977	1,747	30,987	3,226,409	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	42	—	<70.6%>	
(カナダ) MANULIFE FINANCIAL CORP SHOPIFY INC - CLASS A		124 —	124 6	千カナダドル 277 810	22,676 66,141	保険 ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	124	130	1,087	88,817	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.9%>	
(ユーロ…ドイツ) E.ON SE ALLIANZ SE-REG ADIDAS AG BEIERSDORF AG VONOVIA SE SCOUT24 AG HELLOFRESH SE		138 7 10 18 29 — —	— 7 12 18 — 38 111	千ユーロ — 148 373 171 — 255 674	— 18,860 47,243 21,650 — 32,388 85,391	公益事業 保険 耐久消費財・アパレル 家庭用品・パーソナル用品 不動産 メディア・娯楽 小売
小 計	株 数 ・ 金 額	205	188	1,623	205,534	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<4.5%>	
(ユーロ…フランス) VIVENDI L'OREAL HERMES INTERNATIONAL DASSAULT SYSTEMES SE THALES SA CREDIT AGRICOLE SA		122 6 2 21 31 124	107 10 3 25 21 124	275 309 320 398 166 130	34,854 39,126 40,632 50,438 21,054 16,462	メディア・娯楽 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル ソフトウェア・サービス 資本財 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	309	292	1,600	202,568	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<4.4%>	
(ユーロ…オランダ) FERRARI NV ASML HOLDING NV		23 14	23 18	428 687	54,198 87,063	自動車・自動車部品 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	38	42	1,115	141,261	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.1%>	
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		61	10	29	3,777	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	61	10	29	3,777	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…ベルギー) GALAPAGOS NV		15	13	130	16,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	15	13	130	16,521	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フィンランド) NOKIA OYJ NESTE OYJ		407 126	308 77	101 449	12,796 56,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	533	386	550	69,656	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.5%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,164	934	5,049	639,320	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	17	—	<14.0%>	
(イギリス) BAE SYSTEMS PLC INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI GLAXOSMITHKLINE PLC 3I GROUP PLC		221 237 134 134	— — 99 —	千イギリスポンド — — 138 —	— — 19,305 —	資本財 運輸 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 各種金融

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	177	90	59	8,323	資本財	
ANTOFAGASTA PLC	138	—	—	—	素材	
ASHTED GROUP PLC	69	69	232	32,257	資本財	
AUTO TRADER GROUP PLC	530	530	304	42,318	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,644	789	735	102,205	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	4	—	<2.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	—	27	273	32,181	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	11	8	262	30,876	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	50	9	75	8,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	2	—	—	—	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	63	45	612	71,961	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB	96	71	1,427	17,720	資本財	
SWEDISH MATCH AB	48	30	1,971	24,460	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	145	101	3,398	42,181	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.9%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA	97	—	—	—	電気通信サービス	
MOWI ASA	90	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	187	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	43	39	1,681	28,597	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	43	39	1,681	28,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	209	120	513	40,292	素材	
IDP EDUCATION LTD	160	228	467	36,678	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	370	348	980	76,971	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.7%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	—	151	486	35,912	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	151	486	35,912	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.8%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	380	320	1,556	20,907	素材	
TENCENT HOLDINGS LTD	116	54	3,083	41,410	メディア・娯楽	
AIA GROUP LTD	324	324	2,916	39,161	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	820	698	7,556	101,479	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,540	4,986	—	4,413,858	
	銘柄 数 < 比 率 >	78	77	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 —	千口 2	千アメリカドル 679	千円 70,795	% 1.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1	679 —	70,795 <1.5%>	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,413,858	% 96.1
投資証券	70,795	1.5
コール・ローン等、その他	107,545	2.4
投資信託財産総額	4,592,198	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,572,202千円）の投資信託財産総額（4,592,198千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝104.12円	1 カナダドル＝81.64円	1 ユーロ＝126.60円	1 イギリスポンド＝138.93円
1 スイスフラン＝117.46円	1 スウェーデンクローネ＝12.41円	1 ノルウェークローネ＝11.94円	1 デンマーククローネ＝17.01円
1 オーストラリアドル＝78.49円	1 ニュージーランドドル＝73.75円	1 香港ドル＝13.43円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,644,218,226
コール・ローン等	58,021,290
株式(評価額)	4,413,858,076
投資証券(評価額)	70,795,519
未収入金	99,873,660
未収配当金	1,669,681
(B) 負債	71,633,515
未払金	52,055,000
未払解約金	19,578,501
未払利息	14
(C) 純資産総額(A－B)	4,572,584,711
元本	1,563,253,672
次期繰越損益金	3,009,331,039
(D) 受益権総口数	1,563,253,672口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,250円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,930,724,887円
 期中追加設定元本額 536,589,870円
 期中一部解約元本額 904,061,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9250円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	445,216,884円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	337,310,831円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	179,055,406円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	169,727,446円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	151,391,483円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	71,661,123円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	44,259,022円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	25,208,738円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	22,276,156円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド (積極型)	18,699,708円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	18,347,992円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	17,833,225円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	13,699,236円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	11,894,691円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド (安定型)	9,865,939円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	8,959,152円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	7,488,110円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド (成長型)	7,454,757円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,619,510円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,284,263円
合計	1,563,253,672円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,525,164
受取配当金	40,678,163
受取利息	59,226
その他収益金	802,905
支払利息	△ 15,130
(B) 有価証券売買損益	1,195,765,647
売買益	1,498,805,964
売買損	△ 303,040,317
(C) 保管費用等	△ 1,793,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,235,497,083
(E) 前期繰越損益金	2,327,350,398
(F) 追加信託差損益金	676,072,293
(G) 解約差損益金	△1,229,588,735
(H) 計(D+E+F+G)	3,009,331,039
次期繰越損益金(H)	3,009,331,039

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年2月17日

[計算期間：2019年2月16日～2020年2月17日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA－BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA－BPI 総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627

(注) NOMURA－BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 %	債 先 物 比 %
				騰 落 率 %		
(期 首) 2019年2月15日	14,595	—	386.63	—	96.8	—
2月末	14,589	△0.0	386.43	△0.1	95.2	—
3月末	14,697	0.7	389.14	0.7	97.7	—
4月末	14,653	0.4	387.94	0.3	98.0	—
5月末	14,755	1.1	390.32	1.0	97.5	—
6月末	14,855	1.8	392.69	1.6	97.0	—
7月末	14,879	1.9	393.15	1.7	95.9	—
8月末	15,086	3.4	398.50	3.1	97.3	—
9月末	14,909	2.2	394.27	2.0	97.0	—
10月末	14,857	1.8	392.61	1.5	97.1	—
11月末	14,816	1.5	391.33	1.2	98.3	—
12月末	14,779	1.3	390.14	0.9	98.3	—
2020年1月末	14,847	1.7	391.77	1.3	98.0	—
(期 末) 2020年2月17日	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

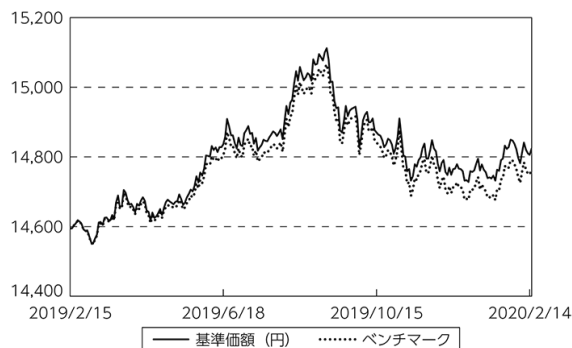
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(上昇要因)

超長期ゾーン中心に国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

国内金利は低下しました。

- ・国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。その後は、日銀総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことや、政策金利引き下げ観測の後退などから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比で中立を基本に調整しましたが、2019年10月初旬から11月末にかけては短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとしていた期間は、中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2019年10月初めから11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたこと。

◎年限別構成

- ・期首から2019年9月初旬および2019年12月から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2019年9月初旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2019年9月上旬から10月初めにかけての金利上昇時に、パフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2019年２月16日～2020年２月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年２月16日～2020年２月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	4,275,208	3,395,512
	特殊債券	200,002	200,008
	社債券	2,603,607	1,709,574

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年２月16日～2020年２月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,078	百万円 2,010	% 28.4	百万円 5,305	百万円 1,345	% 25.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 402

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,260,000	6,146,310	57.8	—	56.4	1.4	—
普通社債券	4,300,000	4,308,281	40.5	—	2.8	28.3	9.5
	(4,200,000)	(4,207,890)	(39.6)	(—)	(2.8)	(27.3)	(9.5)
合 計	9,560,000	10,454,591	98.4	—	59.2	29.7	9.5
	(4,200,000)	(4,207,890)	(39.6)	(—)	(2.8)	(27.3)	(9.5)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第141回利付国債（5年）		0.1	150,000	151,660	2024/9/20
第5回利付国債（40年）		2.0	70,000	104,367	2052/3/20
第7回利付国債（40年）		1.7	60,000	85,313	2054/3/20
第10回利付国債（40年）		0.9	60,000	70,599	2057/3/20
第11回利付国債（40年）		0.8	60,000	68,611	2058/3/20
第342回利付国債（10年）		0.1	40,000	40,601	2026/3/20
第345回利付国債（10年）		0.1	50,000	50,845	2026/12/20
第346回利付国債（10年）		0.1	100,000	101,753	2027/3/20
第347回利付国債（10年）		0.1	130,000	132,311	2027/6/20
第350回利付国債（10年）		0.1	100,000	101,795	2028/3/20
第351回利付国債（10年）		0.1	90,000	91,550	2028/6/20
第352回利付国債（10年）		0.1	50,000	50,844	2028/9/20
第354回利付国債（10年）		0.1	310,000	314,814	2029/3/20
第356回利付国債（10年）		0.1	30,000	30,433	2029/9/20
第23回利付国債（30年）		2.5	40,000	55,030	2036/6/20
第26回利付国債（30年）		2.4	60,000	82,347	2037/3/20
第27回利付国債（30年）		2.5	10,000	13,978	2037/9/20
第28回利付国債（30年）		2.5	20,000	28,150	2038/3/20
第30回利付国債（30年）		2.3	40,000	55,490	2039/3/20
第31回利付国債（30年）		2.2	30,000	41,269	2039/9/20
第32回利付国債（30年）		2.3	70,000	98,191	2040/3/20
第33回利付国債（30年）		2.0	50,000	67,527	2040/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	60,000	83,850	2041/3/20
第36回利付国債（30年）		2.0	70,000	95,835	2042/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	40,000	54,110	2042/9/20
第38回利付国債（30年）		1.8	20,000	26,735	2043/3/20
第39回利付国債（30年）		1.9	50,000	68,114	2043/6/20
第42回利付国債（30年）		1.7	60,000	79,490	2044/3/20
第44回利付国債（30年）		1.7	30,000	39,890	2044/9/20
第45回利付国債（30年）		1.5	20,000	25,695	2044/12/20
第46回利付国債（30年）		1.5	50,000	64,371	2045/3/20
第49回利付国債（30年）		1.4	30,000	38,003	2045/12/20
第50回利付国債（30年）		0.8	60,000	67,094	2046/3/20
第53回利付国債（30年）		0.6	30,000	32,036	2046/12/20
第54回利付国債（30年）		0.8	100,000	111,962	2047/3/20
第58回利付国債（30年）		0.8	130,000	145,702	2048/3/20
第60回利付国債（30年）		0.9	80,000	91,911	2048/9/20
第61回利付国債（30年）		0.7	30,000	32,793	2048/12/20
第98回利付国債（20年）		2.1	70,000	81,959	2027/9/20
第99回利付国債（20年）		2.1	110,000	129,316	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2.2	80,000	95,069	2028/3/20
第103回利付国債（20年）		2.3	60,000	72,102	2028/6/20
第105回利付国債（20年）		2.1	50,000	59,475	2028/9/20
第108回利付国債（20年）		1.9	20,000	23,523	2028/12/20
第110回利付国債（20年）		2.1	50,000	59,889	2029/3/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第111回利付国債 (20年)	2.2	70,000	84,809	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,354	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,565	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	70,000	85,785	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	72,550	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	30,000	36,091	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	50,000	61,410	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	87,066	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	60,000	72,838	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	50,000	60,287	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	50,000	59,883	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,648	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,120	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,254	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	110,000	132,977	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	119,911	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	70,000	85,017	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	80,000	97,418	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	90,000	108,645	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,714	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	90,000	107,805	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	110,000	130,370	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	100,000	115,999	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	40,000	47,036	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	116,257	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	80,000	90,588	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	110,000	115,855	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	90,000	96,255	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	43,446	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	140,000	149,767	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	40,000	42,094	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	170,000	185,065	2038/9/20
小 計		5,260,000	6,146,310	
普通社債券				
第563回東京電力	1.39	100,000	100,362	2020/5/28
第50回日本電気	0.29	100,000	100,290	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,280	2021/9/17
第34回ソニー	0.13	100,000	99,769	2024/10/10
第43回ＩＨＩ	0.2	100,000	99,751	2024/10/17
第15回ＪＡ三井リース	0.22	100,000	99,980	2025/1/24
第１回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,083	2021/8/2
第１回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,107	2023/9/25
第１回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,763	2024/8/1
第１回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,894	2024/8/2
第１回楽天カード	0.14	100,000	99,926	2022/12/12
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,612	2024/10/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付		0.41	100,000	99,822	2029/5/30
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）		1.56	200,000	202,682	2021/1/20
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付		0.42	100,000	99,698	2029/6/13
第19回SBIホールディングス		0.45	100,000	99,928	2022/12/5
第5回イオンフィナンシャルサービス		0.23	100,000	99,975	2022/5/27
第7回イオンフィナンシャルサービス		0.19	100,000	99,844	2023/3/20
第75回アコム		0.309	100,000	100,144	2023/2/28
第74回三菱UFJリース		0.09	100,000	99,923	2023/1/23
第1回野村ホールディングス		0.3	100,000	99,930	2023/9/4
第2回野村ホールディングス		0.29	100,000	99,691	2024/9/3
第2回東京電力パワーグリッド		0.58	100,000	100,920	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド		0.44	100,000	100,721	2023/4/19
第16回東京電力パワーグリッド		0.57	100,000	100,551	2025/9/12
第27回東京電力パワーグリッド		0.6	100,000	100,911	2024/7/10
第23回フランス相互信用連合銀行		0.217	100,000	99,843	2022/10/12
第29回フランス相互信用連合銀行		0.25	100,000	100,067	2024/10/10
第10回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.473	200,000	200,278	2020/7/9
第3回香港上海銀行		0.204	100,000	99,562	2024/6/25
第3回マラヤン・バンキング（2019）		0.27	200,000	200,234	2022/5/20
第6回マラヤン・バンキング		0.224	200,000	200,060	2023/2/13
第2回スタンダード・チャータード・ピーエルシー		0.453	100,000	100,069	2020/6/5
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付		1.232	100,000	101,131	2024/9/25
第1回サンタンデール銀行（2019）		0.463	100,000	99,869	2024/12/5
第17回シティグループ		2.04	100,000	101,095	2020/9/16
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）		0.804	100,000	101,125	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)		0.719	100,000	100,391	2024/11/8
小	計		4,300,000	4,308,281	
合	計		9,560,000	10,454,591	

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
公社債		10,454,591	98.3
コール・ローン等、その他		179,595	1.7
投資信託財産総額		10,634,186	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,634,186,729
コール・ローン等	152,879,548
公社債(評価額)	10,454,591,600
未収利息	25,760,153
前払費用	955,428
(B) 負債	6,597,645
未払解約金	6,597,573
未払利息	72
(C) 純資産総額(A－B)	10,627,589,084
元本	7,169,057,315
次期繰越損益金	3,458,531,769
(D) 受益権総口数	7,169,057,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,824円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,095,185,534円
期中追加設定元本額 3,093,555,386円
期中一部解約元本額 2,019,683,605円
また、1口当たり純資産額は、期末14,824円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)
国内債券通貨プラス
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス(安定成長型)
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス(安定型)
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ(適格機関投資家限定)
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040
合計

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,752,158
受取利息	81,898,342
支払利息	△ 146,184
(B) 有価証券売買損益	73,479,400
売買益	108,213,300
売買損	△ 34,733,900
(C) 保管費用等	△ 21,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	155,209,644
(E) 前期繰越損益金	2,800,828,437
(F) 追加信託差損益金	1,460,876,929
(G) 解約差損益金	△ 958,383,241
(H) 計(D+E+F+G)	3,458,531,769
次期繰越損益金(H)	3,458,531,769

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

1,901,752,670円
1,173,907,453円
818,638,665円
810,293,571円
461,600,117円
407,643,033円
248,814,995円
162,398,946円
143,584,739円
132,810,562円
127,739,307円
115,761,910円
113,992,915円
113,957,677円
90,705,396円
82,928,388円
49,745,647円
47,825,650円
46,576,319円
37,592,574円
37,443,413円
21,586,313円
13,515,154円
8,241,901円
7,169,057,315円

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2020年12月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(除く日本・円ベース)	期 騰 落			
			%		%			百万円
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6		438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6		462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6		453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3		472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4		497.78	5.4	95.5	—	46,828

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	F T S E世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	30,690	—	472.22	—	95.6	—
12月末	30,715	0.1	472.81	0.1	96.4	—
2020年1月末	30,925	0.8	475.35	0.7	95.9	—
2月末	31,208	1.7	484.79	2.7	97.7	—
3月末	31,333	2.1	480.58	1.8	96.7	—
4月末	30,738	0.2	472.88	0.1	96.6	—
5月末	31,264	1.9	481.05	1.9	97.3	—
6月末	31,798	3.6	488.81	3.5	96.6	—
7月末	32,224	5.0	494.14	4.6	96.5	—
8月末	32,235	5.0	492.65	4.3	98.1	—
9月末	32,348	5.4	494.88	4.8	97.4	—
10月末	31,880	3.9	488.04	3.4	98.0	—
11月末	32,286	5.2	493.20	4.4	97.3	—
(期 末)						
2020年12月15日	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

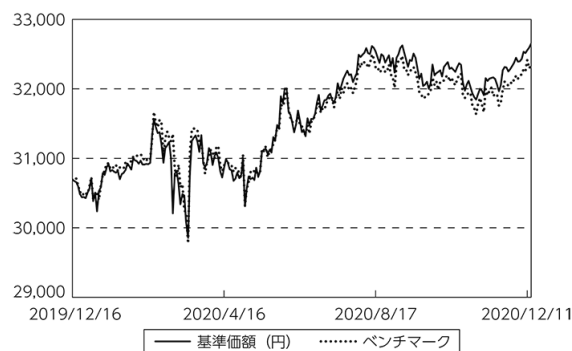
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.4%)を1.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

長期金利が低下したことや、ユーロが対円で上昇したこと、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。
- ・2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。9月にかけて欧米長期金利は概ね横ばいで推移したものの、その後は、米国で財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補の勝利が概ね判明し、経済の先行き不透明性が改善したことなどから米国長期金利は上昇した一方、欧州では新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安が強まったことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の年内追加緩和観測が強まったことなどから欧州長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から多くの通貨に対して米ドルが売られる展開となったことや、米国での追加経済対策協議の難航や新型コ

ロナウイルスの感染再拡大などから、対円で下落しました。ユーロは、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、4月にかけて対円で下落しました。8月にかけては、欧州連合（ＥＵ）首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意されたことなどから対円で上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安やＥＣＢの追加緩和観測が強まったことなどから対円で下落しましたが、期末にかけては米大統領選の結果判明と新型コロナウイルスワクチン開発進展の報道を受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州においては、緩和的なＥＣＢの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- ・ カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から２月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、２月下旬から５月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から２月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、２月下旬から６月中旬にかけて同アンダーウェイト、６月下旬から１０月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から５月中旬にかけては同中立からオーバーウェイト、５月下旬以降は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から４月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、４月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、利下げを含む大規模な金融緩和が実施された米国の債券デレレーションをベンチマーク比小幅長めとしたことや、2020年４月下旬以降、豪ドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・ 金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デレレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.019	
期中の平均基準価額は、31,569円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	67,019	110,068
		特殊債券	9,929	—
		社債券	1,295	—
	カナダ		千カナダドル	千カナダドル
		国債証券	17,603	17,396
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 358,095	千メキシコペソ 346,751
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,946	7,248
	イタリア	国債証券	35,369	19,666
	フランス	国債証券	33,073	27,487
	オランダ	国債証券	6,418	109
	スペイン	国債証券	16,670	21,928
	ベルギー	国債証券	1,110	1,285
	アイルランド	国債証券	1,036	10,092
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
		国債証券	20,067	25,093
		特殊債券	2,873	—
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 140,365	千スウェーデンクローネ 131,705
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 313,291	千ノルウェークローネ 287,133
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
	国債証券	8,905	8,989	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	国債証券	27,014	16,632	
	特殊債券	24,263	15,829	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 18,851	千シンガポールドル 7,125	
マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 2,385	千マレーシアリンギット —	
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 5,572	千イスラエルシェケル —	
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 676	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	33,183	4,828	14.5	33,886	7,232	21.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 135,800	千アメリカドル 154,018	千円 16,036,375	% 34.2	% —	% 21.7	% 10.1	% 2.5
カナダ	千カナダドル 9,500	千カナダドル 10,725	875,658	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 250,000	千メキシコペソ 282,427	1,454,500	3.1	—	2.1	0.3	0.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,200	6,127	775,707	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	44,800	51,414	6,509,116	13.9	—	5.2	8.7	—
フランス	27,200	32,609	4,128,325	8.8	—	7.5	—	1.4
オランダ	7,000	7,538	954,370	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	30,400	36,723	4,649,237	9.9	—	9.9	—	—
ベルギー	7,600	8,600	1,088,823	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	2,500	2,746	347,769	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,400	千イギリスポンド 21,841	3,034,421	6.5	—	6.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 20,471	254,053	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 28,000	千ノルウェークローネ 29,336	350,282	0.7	—	0.7	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,500	千ポーランドズロチ 8,911	254,240	0.5	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 27,400	千オーストラリアドル 30,919	2,426,894	5.2	—	4.7	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 11,900	千シンガポールドル 13,640	1,065,339	2.3	—	1.4	0.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 12,600	千マレーシアリンギット 13,681	350,939	0.7	—	0.6	—	0.2
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,500	千イスラエルシェケル 5,594	178,737	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	44,734,795	95.5	—	69.8	20.9	4.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	0.625	6,500	6,348	661,023	2030/8/15
		1.25 T-BOND 500515	1.25	500	455	47,386	2050/5/15
		1.375 T-BOND 500815	1.375	2,000	1,878	195,615	2050/8/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	16,000	17,020	1,772,122	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	4,000	4,156	432,748	2023/5/15
		2 T-BOND 500215	2.0	500	545	56,761	2050/2/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	2,000	2,070	215,593	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	23,500	25,326	2,637,022	2025/8/15
		2.625 T-NOTE 290215	2.625	24,100	27,696	2,883,725	2029/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,598	1,520,046	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	259	26,983	2049/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	5,269	548,679	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,971	413,535	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	10,084	1,049,985	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,900	614,340	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	8,031	836,213	2041/2/15	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,917	1,032,592	2030/5/14
		1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	5,024	523,145	2021/4/19
	普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,165	433,680	2022/2/8
7 IBM CORP 251030		7.0	1,000	1,298	135,173	2025/10/30	
小 計						16,036,375	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	500	527	43,087	2026/6/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	9,000	10,198	832,571	2029/6/1
小 計						875,658	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	25,000	29,797	153,454	2024/12/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	60,000	61,791	318,228	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	100,000	112,721	580,513	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	17,417	89,698	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	50,000	60,700	312,605	2038/11/18
小 計						1,454,500	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.25 BUND 280815	0.25	3,700	3,985	504,567	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,500	2,141	271,140	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,091	391,364	2023/3/1
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	2,000	2,092	264,936	2030/8/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	13,000	13,927	1,763,201	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	14,000	15,021	1,901,740	2024/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	4,000	4,820	610,315	2033/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	6,800	9,102	1,152,403	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,358	425,153	2040/9/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 291125	—	1,400	1,456	184,406	2029/11/25
		0.75 O.A.T 520525	0.75	800	901	114,067	2052/5/25

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	1.25	16,000	19,361	2,451,148	2036/5/25
		2 O.A.T 480525	2.0	4,000	5,879	744,343	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,010	634,360	2021/1/13
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 520115	—	100	104	13,250	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	6,000	6,447	816,194	2029/7/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	900	986	124,926	2027/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	2,500	2,631	333,102	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	1,500	1,572	199,087	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	12,000	13,559	1,716,686	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	11,430	1,447,066	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	729	92,374	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,800	860,919	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.1 BEL GOVT 300622	0.1	1,100	1,156	146,352	2030/6/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,503	823,390	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	940	119,079	2047/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,051	133,166	2030/10/18
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,695	214,603	2029/5/15
小 計						18,453,350	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 411022	1.25	4,000	4,415	613,403	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,878	260,938	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,983	553,411	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	6,000	8,680	1,206,030	2030/12/7
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	2,000	2,883	400,638	2028/12/7
小 計						3,034,421	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,368	66,623	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	14,000	15,103	187,429	2026/11/12
小 計						254,053	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	2,093	24,995	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	24,000	25,159	300,401	2026/2/19
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	2,000	2,084	24,885	2023/5/24
小 計						350,282	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	0.75 POLAND 250425	0.75	6,000	6,080	173,486	2025/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	2,500	2,830	80,754	2029/10/25
小 計						254,240	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	12,000	13,384	1,050,571	2028/5/21
		2.5 AUST GOVT 300521	2.5	6,400	7,323	574,855	2030/5/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,000	1,264	99,271	2039/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	3,000	3,153	247,537	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	5,000	5,792	454,657	2027/10/18
小 計						2,426,894	

銘			当				期		末	
			利	率	額面金額	評		価	額	償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額			
シンガポール			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円				
	国債証券	1.875 SINGAPORGOV 500301	1.875	700	829	64,816		2050/3/1		
		2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	5,000	5,418	423,184		2025/6/1		
		2.75 SINGAPORGVT 460301	2.75	600	795	62,112		2046/3/1		
		2.875SINGAPORGVT 300901	2.875	4,000	4,725	369,084		2030/9/1		
		3.5 SINGAPORGVT 270301	3.5	1,600	1,871	146,140		2027/3/1		
小計						1,065,339				
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット					
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,078	78,968		2022/3/10		
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,338	111,274		2029/8/15		
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,248	83,319		2026/11/30		
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	3,016	77,376		2043/9/30		
小計						350,939				
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル					
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,500	1,520	48,567		2022/7/31		
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,074	130,170		2030/3/31		
小計						178,737				
合計						44,734,795				

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,734,795	% 95.3
コール・ローン等、その他	2,219,058	4.7
投資信託財産総額	46,953,853	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (46,458,216千円) の投資信託財産総額 (46,953,853千円) に対する比率は98.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝104.12円	1 カナダドル＝81.64円	1 メキシコペソ＝5.15円	1 ユーロ＝126.60円
1 イギリスポンド＝138.93円	1 スウェーデンクローネ＝12.41円	1 ノルウェークローネ＝11.94円	1 ポーランドズロチ＝28.53円
1 オーストラリアドル＝78.49円	1 シンガポールドル＝78.10円	1 マレーシアリングギット＝25.65円	1 イスラエルシェケル＝31.95円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,953,853,328
コール・ローン等	1,966,889,718
公社債(評価額)	44,734,795,242
未収利息	239,724,155
前払費用	12,444,213
(B) 負債	125,376,867
未払解約金	125,376,516
未払利息	351
(C) 純資産総額(A－B)	46,828,476,461
元本	14,342,494,401
次期繰越損益金	32,485,982,060
(D) 受益権総口数	14,342,494,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,650円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,491,789,760円
 期中追加設定元本額 2,032,024,189円
 期中一部解約元本額 2,181,319,548円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2650円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,245,177,316円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,824,989,153円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,611,310,578円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,504,590,703円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	524,287,989円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	215,599,297円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	69,724,231円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	61,950,281円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	51,049,015円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	30,482,362円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	26,156,231円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(積極型)	23,520,578円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	18,901,712円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(安定型)	17,986,399円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,096,289円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 60型	13,597,189円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	13,186,643円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,669,510円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 40型	11,462,826円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	9,232,564円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,421,224円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,179,000円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 20型	6,160,231円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	5,669,253円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,053,101円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	3,758,612円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	3,522,896円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスVA	1,494,002円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,234,125円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,031,091円
合計	14,342,494,401円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	937,659,442
受取利息	939,486,182
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,837,513
(B) 有価証券売買損益	1,934,925,105
売買益	3,814,671,111
売買損	△ 1,879,746,006
(C) 保管費用等	△ 9,001,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,863,582,992
(E) 前期繰越損益金	29,983,686,689
(F) 追加信託差損益金	4,306,413,884
(G) 解約差損益金	△ 4,667,701,505
(H) 計(D+E+F+G)	32,485,982,060
次期繰越損益金(H)	32,485,982,060

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。